

総務常任委員会

謹賀新年

【総務常任委員会】

市長公室、総務部、会計課の分掌に属する事項。選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項。他の常任委員会の所管に属さない事項。



飯村 守 菅原修一 須藤博之
吾妻一郎 ◎穂積栄治 ○深谷博歩 藤田久男
(◎委員長 ○副委員長)

総務常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例改正の理由

出張の際に、連絡調整用の携帯電話使用の日常化や駐車料金の個人負担を伴うことがあることから、出張に必要な経費を適切に支弁するため、近距離圏の出張について、半日を支給するなど所要の改正をするものです。

改正条例の要旨

① 日当不支給地域として規定されていた福島県内、茨城県日立市ほか5市町及び栃木県宇都宮市ほか12市町のうち、

本市、西白河郡及び東白川郡を除いた地域については、半日を支給する。

② 改正後の日当不支給地域及び半日当支給地域に宿泊の場合は、全日当を支給する。ただし、ふくしま自治研修センターに宿泊した場合は、日額旅費（1300円）を支給する。

平成26年4月1日から施行。

◆民事調停の申立て等について

私有地及び公共用地の土地の境界の修正・地積更正に係る修正申出について、その取消しに応じるよう、当該関係人に対し民事調停の申立て等を行うものです。

問 錯誤に至った経緯について

答 調停申立て相手方からの国土調査にかかる修正申し入れに基づき錯誤登記として処理したが、その後、国土調査事業が適正に行われていたことが判明したため、相手方と当該修正申出を取り消すことについて協議を行ってきたが同意を得られず不調となったため調停を申し立てるものがある。

一般会計補正予算(第6号)

●総務部関係

問 税務一般管理費における弁護士委託料の内容と調停成立後の報酬等の追加負担の有無について

答 今回の費用は、委任契約に基づく着手金等である。調停が成立した場合には追加負担は無い。

●市長公室関係

問 震災復興基金繰入金の充当先について

答 歳出においてそれぞれの担当課で計上している事業に充当されている。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

本委員会は、去る11月19日から21日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行いました。

※香川県丸亀市

- ・定住自立圏構想について
- ・定住自立圏共生ビジョンに基づく政策分野ごとに具体的な取組事項を定め事業に取り組んでおり、制度をうまく利用して取り組んでいると感じました。



行政調査（丸亀市）

※岡山県倉敷市

- ・指定管理者制度更新制について

制度導入により指定管理者の経営や雇用、サービスの安定化が図られるとともに市民サービスの向上につながった

とのことでした。制度全体における市民の立場に立った考え方は大変参考になりました。



行政調査（倉敷市）

※兵庫県神戸市

- ・議会基本条例について

同市は、各種会議や検討会を経て短い期間で条例制定にこぎつけており、議会はどうすべきかなどの考え方は、本議会における議会基本条例制定に向けて大変参考となりました。

追記。
総務常任委員会としては、議会改革特別委員会が進める議会基本条例制定に向け全面的にバックアップする方向で取り組んでおります。

謹賀新年

【市民産業常任委員会】

市民生活部、産業部の分掌に属する事項。
農業委員会の所管に属する事項。



筒井孝充 柴原隆夫 藤田文夫
高橋光雄 ◎佐久間進 ○縄田角郎 戸倉耕一
(◎委員長 ○副委員長)

市民産業常任委員会に付託された議案の審査経過と結果について報告します。

一般会計補正予算(第6号)

●産業部関係

問 白河市商店街路灯共同施設設置補助金について

答 国の補助率は対象事業費の2/3である。補助残分の金額約30%を市補助金としている。事業内容は、大工町・横町両振興会で街路灯LED化新設分として74基を予定している。

問 多世代交流センターリニ

ユーアル事業の概要と設計委託料の補助財源について

答 リニユーアル事業の総事業費は、約5億3千万円位と

試算している。今回の設計委託料の財源として、経済産業省から委託を受けた一般社団法人からの補助金の充当を予定している。

●市民生活部関係

問 消費者行政講演会について

答 振り込め詐欺等の高齢者の被害が市内でも増加しており、市民を対象として消費生活全般にかかる消費者教育講演会を実施したい。

▼付託された議案は、全会一致で、原案のとおり可決しました。

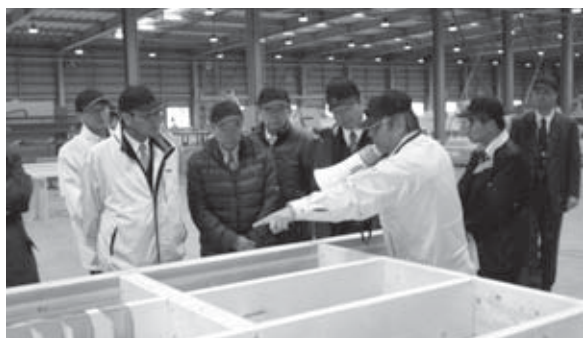
現地調査

12月18日、大信及び白坂地域内で操業している企業2社

を訪問し、現地調査を実施しました。

調査箇所及び概要

大信増見地内立地企業
白坂一里段地内立地企業
企業の概要及び事業所内容について説明を受けた後、実際の作業状況等を見聞しました。



現地調査 (大信地域内)

放射能対策特別委員会報告

放射能対策特別委員会は、平成23年12月設置され、これまで、25年6月定例会において議長に対し、中間報告がなされましたが、それ以降の委員会の活動の概要についてお知らせいたします。

第19回委員会 (平成25年9月24日開催)

○委員改選による正副委員長の互選
正副委員長及び委員の辞任により、新たに正副委員長を互選しました。

第20回委員会 (平成25年12月19日開催)

○放射線対策における現状把握及び市への確認、要望事項について
委員が改選され、新たな委員が加わったことから、これまでの市の放射線対策の取り組み状況を執行部から聞き取りました。また、

執行部より懸案となつている事項などについて要望等を確認しました。

第21回委員会 (平成26年1月14日開催)

○現地調査・ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の状況について
平成25年12月より内部被ばく検査の対象者の年齢が40歳以上に引き上げられ全市民が対象となりました。

検査体制及び検査方法について現地調査を実施しました。また、特別委員も自ら検査を体験しました。

検査費用は、無料です。検査自体は、一人2分程度です。3月まで実施されますので、是非受けてみてはいかがでしょうか。

問合せ先 市健康増進課
電話27-2112 (専用)

教育福祉常任委員会

謹賀新年

【教育福祉常任委員会】

保健福祉部の分掌に属する事項。教育委員会の所管に属する事項。



大竹功一 深谷 弘
佐川京子 ◎玉川里子 ○十文字博幸 大花 務
(◎委員長 ○副委員長)

教育福祉常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市関の森保育園条例の一部を改正する条例

白河市関の森保育園の入園対象年齢を拡大し、同保育園の利用者の利便を図るため、所要の改正をしようとするものです。

問 入園対象年齢について

答 保育士による保育可能な年齢別園児数や旗宿、表郷中野・内松地区からの入園希望の聞き取り結果から2歳までを対象としたところであります。

問 対象年齢を引き下げた効果について

答 対象年齢を引き下げたことにより6名の入園を見込んでいる。また、2名が入園を検討しており、次年度においても同数の入園を見込んでいくところである。

◆白河市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）の施行により条例委任されることとなる白河市社会教育委員の委嘱基準を定めるため、所要の改正をしようとするものです。

問 社会教育委員の人数と活動内容について

答 現在の委員は10名で、学校教育以外の社会教育、スポーツ、文化振興の充実に図るため、公民館活動や各種文化、スポーツ団体の実施報告や今後の施策等について協議を行っているものであります。

◆カタールフレンド基金事業しらかわ夢かたーる健康スポーツセンター建設建築工事請負契約について

カタールフレンド基金事業しらかわ夢かたーる健康スポーツセンター建設建築工事について、請負契約を締結しようとするため、議会の議決を得ようとするものです。

問 施設利用条件等について

答 来年12月までに供用開始することが当事業の応募要件のひとつであることから、他の同様な施設の調査や市内のフットサル競技関係者からの意見聴取などを行い、利用時間や使用料などを定める施設の設置条例を9月には提案したいと考えています。

一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出補正総額は9億174万6千円増額となり、歳入歳出予算総額は42億8241万3千円となりました。

●保健福祉部関係

問 特定不妊治療費用助成事業の増額補正の内容について

答 当初35名の助成対象者を見込んでいたが、15名増の50名を助成対象者となりました。

●教育委員会関係

問 特別支援学級の編成について

答 法令に基づく県の学級編成基準により、最大8人の児童又は生徒数で1学級を編成し、1学級ごとに1人の教員が配置されています。

国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出補正総額は147万1千円減額となり、歳入歳出予算総額は71億6485万1千円となりました。

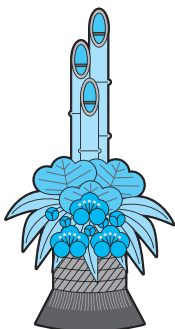
介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出補正総額は632万9千円の増額となり、歳入歳出予算総額は48億2183万9千円となりました。

問 介護事業計画策定基礎調査の調査対象者と調査内容について

答 この基礎調査は介護事業計画を作成する前年度において調査するものであり、市内の高齢者の心身の状況や生活環境等を把握するため、一般の高齢者1万2400人と要支援者100人、要介護認定者200人を対象としています。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決または同意されました。



建設水道常任委員会

謹賀新年

【建設水道常任委員会】

建設部、水道部の分掌に属する事項。



石名国光 緑川摂生
深谷政男 ◎室井伸一 ○水野谷正則 北野唯道
(◎委員長 ○副委員長)

建設水道常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市営住宅条例の一部を改正する条例

条文内で引用している法律名が改正されたため、当該法律名を改正する等、所要の改正をするものです。

問 市営住宅の入居者において、配偶者から暴力行為を受けた件数について

答 これまで暴力行為を受けた件数は、市としては、把握していません。しかしながら、配偶者に限らず、同居者からの暴力行為も社会的な問題になっていきますので、市の関係

各課、民生児童委員及び町内会等から情報収集を行い、暴力行為の把握に努めます。

◆白河市営特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴い、特定公共賃貸住宅の入居要件を追加するため、所要の改正をするものです。

問 追加される特定公共賃貸住宅への入居要件の所得基準について

答 災害により住宅困窮者となった被災者が入居要件に追加されますが、その者の所得基準は15万8000円以下です。

公共下水道事業特別会計 補正予算(第3号)

問 下水道汚泥の現状と今後の処理について

答 下水道汚泥は現在、都市環境センター内に仮置しているところですが、予定では、平成26年1月から搬出し、県の手配で処分します。

問 仮置汚泥については、悪臭等で地域住民から苦情が出ていることもあり、1日でも早く処分すべきではないか。

答 当初、仮置汚泥の管理が不十分だったこともあり、地域住民にご迷惑をおかけしましたが、現在は様々な対策を講じています。仮置汚泥の搬出は1日10トンを予定していますが、平成26年度以降は、さらなる搬出量の増加を県に要請し、より早く処分できるよう努力します。

簡易水道事業特別会計 補正予算(第3号)

問 大信地域の低区配水系に設置される増圧配水ポンプの建設工事費の内容について

答 大信地域の西原配水系の水源の湧水量が東日本大震災以降、減少傾向にあるため、

低区配水系に増圧配水ポンプを設置し、西原配水系の水の安定供給を図るための経費です。

一般会計補正予算(第6号)

問 文化財単独災害復旧事業(現年災)の文化財復旧工事費の内容について

答 台風26号により、県指定史跡「白川城跡」において斜面崩落があり、斜面途中の樹木35本の伐採等を行う経費です。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

本委員会は、去る11月11日から14日にかけて、次の先進地に委員を派遣し、行政調査を行いました。

※静岡県浜松市

・「公共施設長寿命化基本方針」の概要について

「公共施設長寿命化基本方針」は、公共施設の管理方法を、初期のうちから計画的にメンテナンスを行う予防保全型に転換するなどを規定しています。公共施設長寿命化は、白河市にとっても、大きな課

題でありますので、さらに調査研究していきます。

※岐阜県下呂市

・下呂市の美しい景観づくりについて
・「下呂交流会館」の概要について

下呂市の建物の品位ある色合い等、統一感のある景観づくりの手法は、白河市の景観づくりの参考になりました。

また、「下呂交流会館」は、維持管理費等の増大が課題となっているとのことなので、白河市の市民文化会館の運営についても、維持管理費等の低コスト化に向けて、調査研究していきます。

※奈良県奈良市

・「奈良すいどうだより」の概要について

「奈良すいどうだより」は、イラストや写真を多くするなど、情報をわかりやすく編集し、市民から高い評価を得ています。水道行政における白河市の取り組みや水道水の安全をアピールするとともに、市民の要望に添えていくためにも白河市も水道の広報紙発行が必要であると感じました。